

平成 24 事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第35条及び独立行政法人通則法第38条の規定に基づき、平成24事業年度の決算（財務諸表）を取りまとめて文部科学大臣に提出し、平成25年9月24日に承認されました。財務諸表は、企業会計原則をベースとして、国立大学法人の会計処理を定めた「国立大学法人会計基準」等に基づき作成しております。

2. 平成 24 事業年度決算の概要

【財政状態（貸借対照表）】（平成 25 年 3 月 31 日）

資産の部	金額（百万円）	負債の部	金額（百万円）
固定資産	128,364	固定負債	44,614
有形固定資産	126,064	資産見返負債	14,049
土地	36,343	センター債務負担金	13,347
減損損失累計額	△ 1,397	長期借入金	11,984
建物	105,483	その他の固定負債	5,233
減価償却累計額等	△ 37,707	流動負債	20,147
構築物	14,245	運営費交付金債務	1,477
減価償却累計額等	△ 5,581	寄附金債務	2,807
工具器具備品	31,442	その他の流動負債	15,864
減価償却累計額	△ 23,700		
その他の有形固定資産	6,936	負債合計	64,761
その他の固定資産	2,300		
		純資産の部	金額（百万円）
流動資産	19,878	資本金	58,646
現金及び預金	10,417	政府出資金	58,646
その他の流動資産	9,461	資本剰余金	22,078
		利益剰余金	2,757
		純資産合計	83,481
資産合計	148,242	負債・純資産合計	148,242

○資産の部 148,242 百万円（前事業年度比 +1,289 百万円（+0.88%））

主な増加要因としては、その他の流動資産が、国立大学改革強化推進補助金等の交付決定を年度末に受けたことによる未収入金の増加により、4,359 百万円（85.44%）増の 9,461 百万円になったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、建物が減価償却の進行等により、2,994 百万円（4.23%）減の 67,776 百万円となったことが挙げられます。

○負債の部 64,761 百万円（前事業年度比 +2,913 百万円（+4.71%））

主な増加要因としては、その他の流動負債が、国立大学改革強化推進補助金の共同申請大学への配分が翌年度になったこと等により、4,311 百万円（37.31%）増の 15,864 百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、センター債務負担金及び長期借入金が返済の進行により、合計 2,464 百万円（8.86%）減の 25,332 百万円となったことが挙げられます。

○純資産の部 83,481 百万円（前事業年度比 Δ 1,624 百万円（ Δ 1.91%））

主な減少要因としては、資本剰余金が特定償却資産の減価償却の進行等により、2,812百万円（11.30%）減の22,078百万円となったことが挙げられます。

【運営状況（損益計算書）】（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

区 分	金額（百万円）
経常費用（A）	48,908
業務費	46,531
教育経費	2,300
研究経費	2,985
診療経費	15,573
教育研究支援経費	590
人件費	23,809
その他の業務費	1,274
一般管理費	1,797
財務費用	580
雑損	-
経常収益（B）	50,175
運営費交付金収益	14,871
学生納付金収益	6,328
附属病院収益	23,379
その他の収益	5,595
臨時損益（C）	Δ 79
目的積立金取崩額（D）	-
当期総利益（B-A+C+D）	1,188

○経常費用 48,908 百万円（前事業年度比 +69 百万円（+0.14%））

主な増加要因としては、診療経費が外来患者数の増加等により413百万円（2.72%）増の15,573百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、一般管理費が前年度に要した（宝町）総合研究棟Ⅰ（医学系）の建物新営・移転事業の費用が発生しなかったこと等により、214百万円（10.62%）減の1,797百万円となったことが挙げられます。

○経常収益 50,175 百万円（前事業年度比 +617 百万円（+1.24%））

主な増加要因としては、附属病院収益が外来患者数の増加及び施設基準取得等により、387百万円（1.68%）増の23,379百万円となったことが挙げられます。

○当期総利益 1,188 百万円（前事業年度比 +470 百万円（+65.52%））

経常損益の状況に加え、臨時損失は、固定資産除却損21百万円及び減損損失68百万円、臨時利益は、固定資産除却見返負債戻入10百万円となっており、平成24年度の当期総利益は470百万円（65.52%）増の1,188百万円となっています。

3. おわりに

国立大学法人金沢大学は、平成 24 事業年度決算において 1,188 百万円の当期総利益を計上しておりますが、このうち 514 百万円は、目的積立金として文部科学大臣へ申請しております。

平成 24 年度においては、本学の強みを生かした機能強化を図るべく、大学改革推進等補助金や国立大学改革強化推進補助金等の大型の外部資金獲得に努めるとともに、10 月には自己財源を活用し整備を進めた学生・留学生宿舎「先魁（さきがけ）」の供用を開始するなど、グローバル化に向けた環境整備を着実に推進しております。

なお、法人をめぐる経営環境については、国の厳しい財政事情による運営費交付金の削減をはじめ、大学改革の取組みの強化や施設・設備の老朽化対策に多大な財政需要が見込まれるなど、より一層の経営努力が必要な状況となっております。このような中、より効率的・効果的な大学運営を推進するために、経費節減に向けた取組みの徹底や外部資金の獲得を強化するなど引き続き財源基盤強化に努めるとともに、「強いところをより強化する取組み」や「特色ある取組み」への経営資源の重点化を図ることとし、「魅力的な大学」であり続けられるよう努力していく所存です。

国立大学法人金沢大学

理事（財務・附属病院・同窓会担当） 古川 仍